



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 バッファロー

上場取引所 東

コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,021	1.6	141	147.3	162	98.1	108	107.0
30年3月期第2四半期	3,958	0.2	57		82		52	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	50.16	
30年3月期第2四半期	25.34	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,453	4,748	73.6	2,161.93
30年3月期	6,663	4,640	69.6	2,144.73

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 4,748百万円 30年3月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		15.00	30.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,478	2.7	276	23.4	320	20.5	210	20.3	96.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,196,490 株	30年3月期	2,163,833 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	137 株	30年3月期	137 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,172,083 株	30年3月期2Q	2,077,367 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年11月9日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、底堅い輸出と国内設備投資の下支えにより企業収益は回復基調で推移しました。その一方で、米国政権の保護貿易政策による米中貿易摩擦が激しさを増しており、また、国内においては西日本集中豪雨や北海道での地震など自然災害の経済に及ぼす影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。内需環境につきましては、雇用情勢の改善が続かなか賃金水準も上昇傾向にあり、物価の上昇や将来の増税等に備えての節約志向は依然根強いものの、個人消費は緩やかに回復しつつあります。

国内カー用品市場におきましては、ニュース報道等により注目度の高まったドライブ・レコーダーへの需要の高まりが続いたほか、新車販売台数が軽自動車を中心に堅調に推移しました。

このような環境において当社は、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化に継続して取り組むとともに、LINE会員数の拡大によるリピーター獲得にも注力してまいりました。販売施策といたしましては、タイヤの地域売上シェア拡大を図るべく、幅広い価格帯に対応し、品揃えを充実させることで、お客様が選びやすく、買いやすい売場を再構築するとともに、ダイレクトメールによる販売促進や店頭販売体制の強化、メーカー別イベント等の全店的な積極展開により、販売数量の底上げに取り組みました。また、車検・サービス部門においては、中期的に成長を続けてきた、迅速・廉価に車体を補修できる钣金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の更なる拡販と、車の美観を向上させるボディコーティングや室内クリーニングメニューへの訴求に注力するなど、新たな需要の取り込みを行ってまいりました。

これらの取り組みにより、車検・サービス部門の売上高は前年同期比6.6%増、タイヤ・ホイール部門は同5.9%増、カーエレクトロニクス部門も同3.2%増となりましたが、一方で、車販売部門は店頭販売・オークション販売ともに販売台数の減少が続き同35.5%減となりました。

なお、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、継続して取り組みを行っている自動車保険代理店事業につきましては、手数料収益が順調に伸長し業績に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高4,021,967千円(前年同期比1.6%増)、営業利益141,206千円(同147.3%増)、経常利益162,679千円(同98.1%増)、四半期純利益108,949千円(同107.0%増)となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は千円未満を切捨)

品目	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
車検・サービス	1,215,120	30.7%	1,295,402	32.2%	2,475,689	28.4%
アクセサリ・メンテナンス用品	852,445	21.5%	823,513	20.5%	1,855,495	21.3%
タイヤ・ホイール	749,137	18.9%	793,271	19.7%	2,113,129	24.2%
カーエレクトロニクス	600,659	15.2%	619,902	15.4%	1,215,935	13.9%
オイル・バッテリー	341,892	8.6%	346,083	8.6%	709,994	8.1%
車販売	143,107	3.6%	92,263	2.3%	231,826	2.7%
その他	55,872	1.4%	51,529	1.3%	115,333	1.3%
合計	3,958,235	100.0%	4,021,967	100.0%	8,717,405	100.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上の商品構成の変化に合わせた開示とするため、前事業年度末より品目区分を変更しております。従来の「車内用品・車外用品」「カースポーツ」を「アクセサリ・メンテナンス用品」として一括表示するとともに、「ピット・サービス工賃」を「車検・サービス」に、「自動車」を「車販売」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期累計期間を変更後の区分に組み替えて表示しております。

3. 当第2四半期累計期間末より金額の表示単位を百万円から千円に変更しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3.2%、210,006千円減少し6,453,201千円となりました。これは主に、現金及び預金、差入保証金及び商品の減少等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ15.7%、317,837千円減少し1,704,832千円となりました。これは主に、買掛金の増加に対し、流動負債のその他、未払法人税等、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）及び賞与引当金の減少等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ2.3%、107,831千円増加し4,748,369千円となりました。これは主に、配当金の支払に対して、四半期純利益の計上、株式報酬としての新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加等があったためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,460	1,597,419
売掛金	407,436	404,115
商品	1,025,497	996,182
その他	290,492	272,888
流動資産合計	3,435,886	3,270,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	796,474	820,486
土地	686,694	686,694
その他（純額）	356,572	345,984
有形固定資産合計	1,839,741	1,853,165
無形固定資産	5,496	5,476
投資その他の資産		
差入保証金	840,053	809,659
その他	542,030	514,294
投資その他の資産合計	1,382,083	1,323,953
固定資産合計	3,227,321	3,182,595
資産合計	6,663,207	6,453,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,608	332,372
1年内返済予定の長期借入金	138,048	130,988
未払法人税等	134,625	46,600
賞与引当金	169,472	112,357
ポイント引当金	22,645	12,563
その他	490,456	297,731
流動負債合計	1,194,855	932,612
固定負債		
長期借入金	280,188	218,224
退職給付引当金	399,144	418,276
資産除去債務	80,657	81,408
その他	67,825	54,310
固定負債合計	827,814	772,219
負債合計	2,022,669	1,704,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,499	571,207
資本剰余金	530,171	545,847
利益剰余金	3,554,492	3,630,986
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,640,046	4,747,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	444
評価・換算差額等合計	490	444
純資産合計	4,640,537	4,748,369
負債純資産合計	6,663,207	6,453,201

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
売上高	3,958,235	4,021,967
売上原価	1,987,640	1,973,569
売上総利益	1,970,594	2,048,398
販売費及び一般管理費	1,913,499	1,907,191
営業利益	57,095	141,206
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,267	5,199
受取手数料	6,479	7,062
その他	18,482	13,876
営業外収益合計	30,229	26,138
営業外費用		
支払利息	2,084	1,463
固定資産除売却損	1,037	1,590
店舗復旧費用	1,266	948
その他	806	662
営業外費用合計	5,195	4,665
経常利益	82,129	162,679
税引前四半期純利益	82,129	162,679
法人税、住民税及び事業税	38,957	28,676
法人税等調整額	△9,471	25,053
法人税等合計	29,486	53,730
四半期純利益	52,643	108,949

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。